

第 1 0 回

財 政 状 況 報 告

自．平成 2 2 年 4 月 1 日

至．平成 2 2 年 9 月 3 0 日

た つ の 市

ま え が き

この財政状況説明書は、市の財政状況を市民の皆様にお伝えすることにより、市財政の実態を御理解いただくとともに、今後の財政運営に一層の御協力をお願いするものです。

今回の財政状況の内容は、平成21年度一般会計及び特別会計の決算見込みの状況と平成22年度上半期の予算執行状況、市民負担の状況等について説明いたします。

I 平成21年度決算について

1 一般会計の決算（見込み）

平成21年度は、たつの市として合併5年目を迎え、「自然と歴史と先端科学技術が調和し一人ひとりが輝くまち」の実現に向けて、限られた財源の有効活用をするために事業の精選を行い、各種の施策を推進してまいりました。

当該年度における歳入面については、長引く景気の低迷による企業収益の悪化等により、市税等の一般財源が大幅な減収となっています。

歳出面においては、扶助費、公債費等の義務的経費や負担金、繰出金などの増嵩が見込まれるなど、変わらず厳しい状況にあるため、本市の財政全般においては依然として予断を許さない状況が続いています。

そのため、引き続き行財政改革を推進し、限られた財源の重点的な配分と経費支出の効率化に徹し、節度ある行財政運営を進めます。

以上、このような厳しい現況を認識し、常に行財政改革を推進し、簡素にして効率的な行政の実現を図るよう努力を重ねた結果、一般会計においては、歳入総額 33,165,850千円、歳出総額 32,869,416千円で差引残額 296,434千円（翌年度へ繰り越すべき財源62,925千円を含む。）となりました。

これらの目的別区分による内訳及び決算見込みのうち、主要な事業は、別表のとおりであります。

(1) 平成21年度一般会計決算額の状況

(歳入)

(単位：千円・%)

款	予算現額	調 定 額	決算見込額	予算比	調定比
1 市税	10,393,214	12,081,001	10,587,166	101.9	87.6
2 地方譲与税	330,500	338,035	338,035	102.3	100.0
3 利子割交付金	42,000	45,120	45,120	107.4	100.0
4 配当割交付金	25,000	21,905	21,905	87.6	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	10,000	8,878	8,878	88.8	100.0
6 地方消費税交付金	730,000	762,711	762,711	104.5	100.0
7 ゴルフ場利用税交付金	25,000	29,829	29,829	119.3	100.0
8 自動車取得税交付金	130,000	127,598	127,598	98.2	100.0
9 地方特例交付金	121,000	143,635	143,635	118.7	100.0
10 地方交付税	8,240,000	8,369,458	8,369,458	101.6	100.0
11 交通安全対策特別交付金	18,000	18,179	18,179	101.0	100.0
12 分担金及び負担金	551,358	536,341	530,105	96.1	98.8
13 使用料及び手数料	467,889	457,920	449,019	96.0	98.1
14 国庫支出金	5,108,924	3,547,482	3,547,482	69.4	100.0
15 県支出金	1,676,860	1,586,796	1,586,796	94.6	100.0
16 財産収入	111,247	115,650	115,650	104.0	100.0
17 寄附金	40,718	39,755	39,755	97.6	100.0
18 繰入金	858,775	137,202	137,202	16.0	100.0
19 繰越金	752,804	752,804	752,805	100.0	100.0
20 諸収入	1,854,663	2,190,082	1,881,983	101.5	85.9
21 市債	4,671,900	3,672,539	3,672,539	78.6	100.0
合 計	36,159,852	34,982,920	33,165,850	91.7	94.8

(歳 出)

(単位：千円・%)

款	予算現額	決算見込額	予算比	構成比	備 考
1 議会費	282,724	278,145	98.4	0.8	
2 総務費	4,449,856	4,077,175	91.6	12.4	予備費充用 210
3 民生費	7,578,509	7,415,197	97.8	22.6	予備費充用 9
4 衛生費	2,730,287	2,672,804	97.9	8.1	
5 労働費	216,062	211,309	97.8	0.6	
6 農林水産業費	903,431	866,694	95.9	2.6	予備費充用 3,427
7 商工費	1,455,503	1,406,469	96.6	4.3	
8 土木費	7,195,520	6,256,786	87.0	19.0	
9 消防費	1,494,851	1,443,517	96.6	4.4	予備費充用 3,125
10 教育費	4,468,942	2,912,017	65.2	8.9	
11 災害復旧費	65,964	47,553	72.1	0.1	
12 公債費	4,748,350	4,739,569	99.8	14.4	
13 諸支出金	546,624	542,181	99.2	1.6	
14 予備費	23,229	0	0.0	0.0	
合計	36,159,852	32,869,416	90.9	100.0	

歳入歳出差引額 296,434 千円

翌年度へ繰越すべき財源 62,925 千円

実質収支額 233,509 千円

(2) 平成21年度の主な事業

庁舎耐震補強事業	178,912 千円
証明書自動交付機導入事業	42,951 千円
姫新線高速ディーゼル化事業	127,453 千円
村づくり交付金事業（揖保川地区）	38,880 千円
中山間地域総合整備事業（新宮地区）	34,290 千円
港整備交付金事業	20,465 千円
道路新設改良事業（龍野揖保川御津線）	223,161 千円
道路新設改良事業（広山高駄線）	23,541 千円
道路新設改良事業（道の駅みつ）	285,089 千円
まちづくり交付金事業（本龍野駅周辺整備）	990,203 千円
本龍野駅周辺整備事業（県営）	65,500 千円
小中学校耐震補強事業	79,090 千円

2 特別会計の決算（見込み）

特別会計は、特定の事業を行う場合や特定の歳入をもって特定の歳出に充てるなど、一般歳入歳出と区別して経理する必要がある場合に、条例でこれを設置するものですが、本市における、これらの会計の平成21年度の決算見込みは別表のとおりです。

以下、それぞれの会計について、決算（見込み）の概要を説明いたします。

（1）国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計においては、歳入総額 7,963,626千円（この内には一般会計からの繰入金 456,446千円を含む。）、歳出総額 7,848,488千円、差引残額 115,138千円で、これの款別明細は、別表のとおりであります。

国民健康保険の加入者は、21,273人（11,488世帯）で、平成20年度末に比べ、164人の減となっております。

また、保険税は、1人当たり 87,694円（1世帯当たり 162,389円）で、保険給付は1人当たり 256,922円（1世帯当たり 475,758円）となっております。

（2）その他の特別会計

学校給食センター事業特別会計においては、歳入総額 284,410千円（この内には一般会計からの繰入金 157,636千円を含む。）、歳出総額 284,055千円、差引額 355千円。土地取得造成事業特別会計においては、歳入総額 3,331千円、歳出総額 3,331千円、差引残額 0千円。揖龍広域センター事業特別会計は、歳入総額 6,365千円（この内には一般会計からの繰入金 3,515千円を含む）、歳出総額 5,313千円、差引残額 1,052千円。揖龍公平委員会事業特別会計においては、歳入総額 783千円（この内には一般会計からの繰入金 378千円を含む。）、歳出総額 649千円、差引残額 134千円。老人保健事業特別会計においては、歳入総額28,860千円、歳出総額 11,881千円、差引額 16,979千円。後期高齢者医療事業特別会計においては、歳入総額 772,895千円（この内には一般会計からの繰入金 159,508千円を含む。）、歳出総額 758,319千円、差引額 14,576千円。介護保険事業特別会計においては、歳入総額4,648,098千円（この内には一般会計からの繰入金 726,417千円を含む。）、歳出総額4,641,631千円、差引額 6,467千円。下水道事業特別会計においては、歳入総額 5,427,885千円（この内には一般会計からの繰入金 1,806,086千円を含む。）、歳出総額 5,427,014千円、差引残額 871千円。農業集落排水事業特別会計においては、歳入総額 471,378千円（この内には一般会計からの繰入金 269,265千円を含む。）、歳出総額 471,378千円、差

引残額 0千円。前処理場事業特別会計においては、歳入総額 1,767,386千円（この内には一般会計からの繰入金 1,767,386千円を含む。）、差引残額 0千円。と畜場事業特別会計においては、歳入総額50,113千円、歳出総額 50,113千円、差引残額 0千円となっております。

以下、それぞれの款別明細は、別表のとおりであります。

3 平成21年度特別会計決算額の状況

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	決算見込額	予算比	調定比
学校給食センター事業	298,329	285,424	284,410	95.3	99.6
土地取得造成事業	4,000	3,331	3,331	83.3	100.0
揖龍広域センター事業	6,134	6,365	6,365	103.8	100.0
揖龍公平委員会事業	719	783	783	108.9	100.0
国民健康保険事業	8,278,393	8,874,995	7,963,626	96.2	89.7
老人保健医療事業	15,028	28,860	28,860	192.0	100.0
後期高齢者医療事業	787,532	776,652	772,895	98.1	99.5
介護保険事業	4,756,079	4,683,883	4,648,098	97.7	99.2
下水道事業	5,970,293	5,562,465	5,427,885	90.9	97.6
農業集落排水事業	481,326	477,610	471,378	97.9	98.7
前処理場事業	2,108,678	1,806,656	1,767,386	83.8	97.8
と畜場事業	53,948	50,386	50,113	92.9	99.5
合 計	22,760,459	22,557,410	21,425,130	94.1	95.0

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算見込額	予算比	備 考
学校給食センター事業	298,329	284,055	95.2	
土地取得造成事業	4,000	3,331	83.3	
揖龍広域センター事業	6,134	5,313	86.6	
揖龍公平委員会事業	719	649	90.3	
国民健康保険事業	8,278,393	7,848,488	94.8	
老人保健医療事業	15,028	11,881	79.1	
後期高齢者医療事業	787,532	758,319	96.3	
介護保険事業	4,756,079	4,641,631	97.6	
下水道事業	5,970,293	5,427,014	90.9	
農業集落排水事業	481,326	471,378	97.9	
前処理場事業	2,108,678	1,767,386	83.8	
と畜場事業	53,948	50,113	92.9	
合 計	22,760,459	21,269,558	93.4	

4 平成21年度各特別会計別決算額の状況

(1) 学校給食センター事業特別会計

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	決算見込額	予算比	調定比
1 分担金及び負担金	125,546	118,503	118,197	94.1	99.7
2 繰入金	164,719	157,636	157,636	95.7	100.0
3 繰越金	794	795	795	100.1	100.0
4 諸収入	7,270	8,490	7,782	107.0	91.7
合 計	298,329	285,424	284,410	95.3	99.6

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算見込額	予算比	構成比	備 考
1 総務費	171,988	165,238	96.1	58.2	
2 給食費	126,341	118,817	94.0	41.8	
合 計	298,329	284,055	95.2	100.0	

歳入歳出差引額 355 千円

翌年度へ繰越すべき財源 0 千円

実質収支額 355 千円

(2) 土地取得造成事業特別会計

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	決算見込額	予算比	調定比
1 財産収入	4,000	3,331	3,331	83.3	100.0
合 計	4,000	3,331	3,331	83.3	100.0

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算見込額	予算比	構成比	備 考
1 総務費	4,000	3,331	83.3	100.0	
合 計	4,000	3,331	83.3	100.0	

歳入歳出差引額 0 千円

翌年度へ繰越すべき財源 0 千円

実質収支額 0 千円

(3) 揖龍広域センター事業特別会計

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	決算見込額	予算比	調定比
1 分担金及び負担金	1,556	1,556	1,556	100.0	100.0
2 繰入金	3,515	3,515	3,515	100.0	100.0
3 繰越金	1,063	1,294	1,294	121.7	100.0
合 計	6,134	6,365	6,365	103.8	100.0

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算見込額	予算比	構成比	備 考
1 総務費	6,124	5,313	86.8	100.0	
2 予備費	10	0	0.0	0.0	
合 計	6,134	5,313	86.6	100.0	

歳入歳出差引額 1,052 千円

翌年度へ繰越すべき財源 0 千円

実質収支額 1,052 千円

(4) 揖龍公平委員会事業特別会計

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	決算見込額	予算比	調定比
1 分担金及び負担金	141	141	141	100.0	100.0
2 繰入金	378	378	378	100.0	100.0
3 繰越金	200	264	264	132.0	100.0
合 計	719	783	783	108.9	100.0

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算見込額	予算比	構成比	備 考
1 総務費	719	649	90.3	100.0	
合 計	719	649	90.3	100.0	

歳入歳出差引額 134 千円

翌年度へ繰越すべき財源 0 千円

実質収支額 134 千円

(5) 国民健康保険事業特別会計

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	決算見込額	予算比	調定比
1 国民健康保険税	1,926,883	2,776,901	1,865,532	96.8	67.2
2 使用料及び手数料	252	209	209	82.9	100.0
3 国庫支出金	1,965,613	1,873,412	1,873,412	95.3	100.0
4 療養給付費交付金	642,628	573,772	573,772	89.3	100.0
5 前期高齢者交付金	1,789,213	1,789,214	1,789,214	100.0	100.0
6 県支出金	359,299	359,210	359,210	100.0	100.0
7 共同事業交付金	925,794	963,178	963,178	104.0	100.0
8 財産収入	2,300	604	604	26.3	100.0
9 繰入金	591,335	456,446	456,446	77.2	100.0
10 繰越金	58,540	58,541	58,541	100.0	100.0
11 諸収入	16,536	23,508	23,508	142.2	100.0
合 計	8,278,393	8,874,995	7,963,626	96.2	89.7

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算見込額	予算比	構成比	備 考
1 総務費	125,051	109,665	87.7	1.4	
2 保険給付費	5,816,434	5,465,513	94.0	69.6	
3 後期高齢者支援金等	938,651	938,650	100.0	12.0	
4 前期高齢者納付金等	2,994	2,669	89.1	0.0	
5 老人保健拠出金	23,609	21,802	92.3	0.3	
6 介護納付金	374,268	366,931	98.0	4.7	
7 共同事業拠出金	925,794	903,126	97.6	11.5	
8 保健事業費	38,776	31,476	81.2	0.4	
9 基金積立金	2,300	604	26.3	0.0	
10 諸支出金	10,552	8,052	76.3	0.1	
11 予備費	19,964	0	0.0	0.0	
合 計	8,278,393	7,848,488	94.8	100.0	

歳入歳出差引額 115,138 千円

翌年度へ繰越すべき財源 0 千円

実質収支額 115,138 千円

(6) 老人保健医療事業特別会計

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	決算見込額	予算比	調定比
1 支払基金交付金	324	0	0	0.0	0.0
2 国庫支出金	11,618	11,456	11,456	98.6	100.0
3 県支出金	41	0	0	0.0	0.0
4 繰入金	40	0	0	0.0	0.0
5 繰越金	1	0	0	0.0	0.0
6 諸収入	3,004	17,404	17,404	579.4	100.0
合 計	15,028	28,860	28,860	192.0	100.0

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算見込額	予算比	構成比	備 考
1 医療諸費	3,560	425	11.9	3.6	
2 諸支出金	8,270	8,269	100.0	69.6	
3 前年度繰上充用金	3,188	3,187	100.0	26.8	
4 予備費	10	0	0.0	0.0	
合 計	15,028	11,881	79.1	100.0	

歳入歳出差引額 16,979 千円

翌年度へ繰越すべき財源 0 千円

実質収支額 16,979 千円

(7) 後期高齢者医療事業特別会計

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	決算見込額	予算比	調定比
1 保険料	609,413	601,485	597,728	98.1	99.4
2 使用料及び手数料	11	34	34	309.1	100.0
3 繰入金	161,208	159,508	159,508	98.9	100.0
4 繰越金	14,728	14,728	14,728	100.0	100.0
5 諸収入	2,172	897	897	41.3	100.0
合 計	787,532	776,652	772,895	98.1	99.5

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算見込額	予算比	構成比	備 考
1 総務費	40,188	39,499	98.3	5.2	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	744,244	717,983	96.5	94.7	
3 諸支出金	2,100	837	39.9	0.1	
4 予備費	1,000	0	0.0	0.0	
合 計	787,532	758,319	96.3	100.0	

歳入歳出差引額 14,576 千円

翌年度へ繰越すべき財源 0 千円

実質収支額 14,576 千円

(8) 介護保険事業特別会計

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	決算見込額	予算比	調定比
1 保険料	799,979	883,712	847,927	106.0	96.0
2 使用料及び手数料	4	83	83	2,075.0	100.0
3 国庫支出金	1,056,854	1,019,492	1,019,492	96.5	100.0
4 支払基金交付金	1,345,306	1,313,136	1,313,136	97.6	100.0
5 県支出金	664,525	659,442	659,442	99.2	100.0
6 介護サービス事業収入	14,702	15,362	15,362	104.5	100.0
7 財産収入	2,222	1,592	1,592	71.6	100.0
8 繰入金	807,989	726,417	726,417	89.9	100.0
9 繰越金	49,985	49,985	49,985	100.0	100.0
10 諸収入	14,513	14,662	14,662	101.0	100.0
合 計	4,756,079	4,683,883	4,648,098	97.7	99.2

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算見込額	予算比	構成比	備 考
1 総務費	117,866	111,869	94.9	2.4	
2 保険給付費	4,479,725	4,399,000	98.2	94.8	
3 地域支援事業費	83,522	80,271	96.1	1.7	
4 介護サービス事業費	13,825	12,590	91.1	0.3	
6 基金積立金	35,619	18,292	51.4	0.4	
8 諸支出金	20,659	19,609	94.9	0.4	
9 予備費	4,863	0	0.0	0.0	
合 計	4,756,079	4,641,631	97.6	100.0	

歳入歳出差引額 6,467 千円

翌年度へ繰越すべき財源 0 千円

実質収支額 6,467 千円

(9) 下水道事業特別会計

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	決算見込額	予算比	調定比
1 分担金及び負担金	20,400	127,843	37,496	183.8	29.3
2 使用料及び手数料	917,613	962,639	918,406	100.1	95.4
3 国庫支出金	678,900	488,000	488,000	71.9	100.0
4 繰入金	1,891,530	1,806,086	1,806,086	95.5	100.0
5 繰越金	7,030	7,030	7,030	100.0	100.0
6 諸収入	384	431	431	112.2	100.0
7 市債	2,454,436	2,170,436	2,170,436	88.4	100.0
合 計	5,970,293	5,562,465	5,427,885	90.9	97.6

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算見込額	予算比	構成比	備 考
1 下水道費	2,369,753	1,832,330	77.3	33.8	
2 公債費	3,598,540	3,594,684	99.9	66.2	
3 予備費	2,000	0	0.0	0.0	
合 計	5,970,293	5,427,014	90.9	100.0	

歳入歳出差引額 871 千円

翌年度へ繰越すべき財源 0 千円

実質収支額 871 千円

(10) 農業集落排水事業特別会計

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	決算見込額	予算比	調定比
1 使用料及び手数料	82,816	85,078	79,891	96.5	93.9
2 繰入金	277,560	269,265	269,265	97.0	100.0
3 諸収入	950	3,267	2,222	233.9	68.0
4 市債	120,000	120,000	120,000	100.0	100.0
合 計	481,326	477,610	471,378	97.9	98.7

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算見込額	予算比	構成比	備 考
1 農業集落排水費	121,131	111,710	92.2	23.7	
2 公債費	359,719	359,668	100.0	76.3	
3 予備費	476	0	0.0	0.0	
合 計	481,326	471,378	97.9	100.0	

歳入歳出差引額 0 千円

翌年度へ繰越すべき財源 0 千円

実質収支額 0 千円

(11) 前処理場事業特別会計

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	決算見込額	予算比	調定比
1 使用料及び手数料	594,300	472,747	433,527	72.9	91.7
2 国庫支出金	107,000	107,000	107,000	100.0	100.0
3 県支出金	120,946	86,057	86,057	71.2	100.0
4 繰入金	838,227	694,379	694,379	82.8	100.0
6 諸収入	1,141	1,209	1,159	101.6	95.9
7 市債	447,064	445,264	445,264	99.6	100.0
合 計	2,108,678	1,806,656	1,767,386	83.8	97.8

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算見込額	予算比	構成比	備 考
1 前処理場費	1,404,853	1,068,413	76.1	60.5	
2 公債費	701,825	698,973	99.6	39.5	
3 予備費	2,000	0	0.0	0.0	
合 計	2,108,678	1,767,386	83.8	100.0	

歳入歳出差引額 0 千円

翌年度へ繰越すべき財源 0 千円

実質収支額 0 千円

(12) と畜場事業特別会計

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	決算見込額	予算比	調定比
1 使用料及び手数料	53,901	50,066	50,066	92.9	100.0
2 諸収入	47	320	47	100.0	14.7
合 計	53,948	50,386	50,113	92.9	99.5

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算見込額	予算比	構成比	備 考
1 と畜場費	53,948	50,113	92.9	100.0	
合 計	53,948	50,113	92.9	100.0	

歳入歳出差引額 0 千円

翌年度へ繰越すべき財源 0 千円

実質収支額 0 千円

Ⅱ 普通会計における各種指数について

下記に決算統計値として、全国的に公表される本市の指数を表わしています。

1 普通会計各種指数等の状況

(単位：千円)

区 分		平成 21 年 度	(指数等の説明)
普 通 会 計	歳 入 決 算 額	33,021,946	一般会計と学校給食センター事業特別会計、土地取得造成事業特別会計、揖龍広域センター事業特別会計、揖龍公平委員会事業特別会計の歳入合計からそれぞれの会計間の繰入れ額等を差し引いた純計額
	内、経常一般財源	18,390,633	毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用し得る収入
	歳 出 決 算 額	32,723,970	一般会計と学校給食センター事業特別会計、土地取得造成事業特別会計、揖龍広域センター事業特別会計、揖龍公平委員会事業特別会計の歳出合計からそれぞれの会計間の繰入れ額等を差し引いた純計額
標 準 財 政 規 模		19,857,448	地方公共団体の一般財源の標準規模を示したもので、通常水準の行政活動を行う上に必要な一般財源の総量と考えられる
財 政 力 指 数		0.632	地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヶ年間の平均数値で財政需要に対する自主的な適応力を判断する指数
実 質 収 支 比 率		1.2%	実質収支額の標準財政規模に対する割合のことで、概ね3%～5%程度が望ましいとされている
経 常 収 支 比 率		93.3%	歳出総額のうち、経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合のことで、概ね70%～80%の範囲内に分布するのが望ましいとされている
公 債 費 比 率		15.7%	公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合のことで、財政の弾力性を示す指標のひとつである
公 債 費 負 担 比 率		18.2%	公債費に充当された一般財源の、一般財源総額に占める割合で、20%を超えないことが望ましいとされている

2 普通会計決算の状況

(歳 入)

(単位：千円)

項 目	H20	H21	増減	増減比
市 税	11,154,002	10,587,166	△ 566,836	△ 5.1 %
地 方 交 付 税 外	10,432,688	9,847,169	△ 585,519	△ 5.6 %
交通安全対策特別交付金	17,886	18,179	293	1.6 %
分 担 金 及 び 負 担 金	858,329	871,474	13,145	1.5 %
使 用 料 及 び 手 数 料	620,974	602,608	△ 18,366	△ 3.0 %
国 庫 支 出 金	3,206,515	3,570,285	363,770	11.3 %
県 支 出 金	1,528,514	1,580,490	51,976	3.4 %
財 産 収 入	331,529	118,981	△ 212,548	△ 64.1 %
寄 附 金	7,901	39,755	31,854	403.2 %
繰 入 金	22,881	137,202	114,321	499.6 %
繰 越 金	262,609	755,158	492,549	187.6 %
諸 収 入	1,202,667	1,488,940	286,273	23.8 %
市 債	2,938,809	3,404,539	465,730	15.8 %
計	32,585,304	33,021,946	436,642	1.3 %

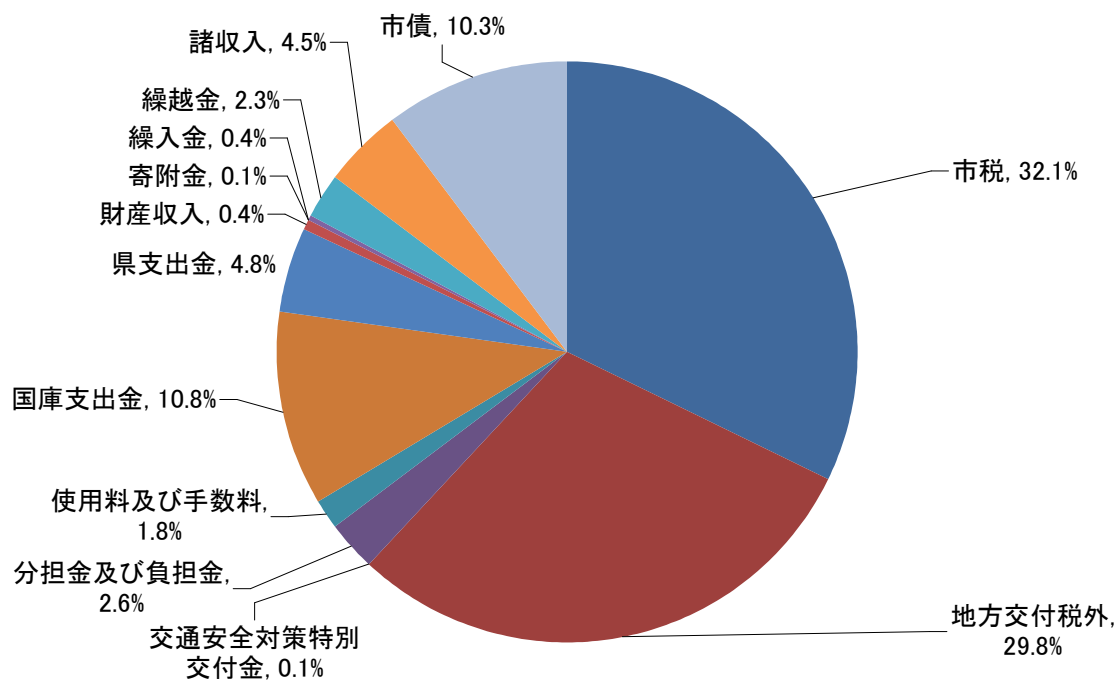
(歳 出)

(単位：千円)

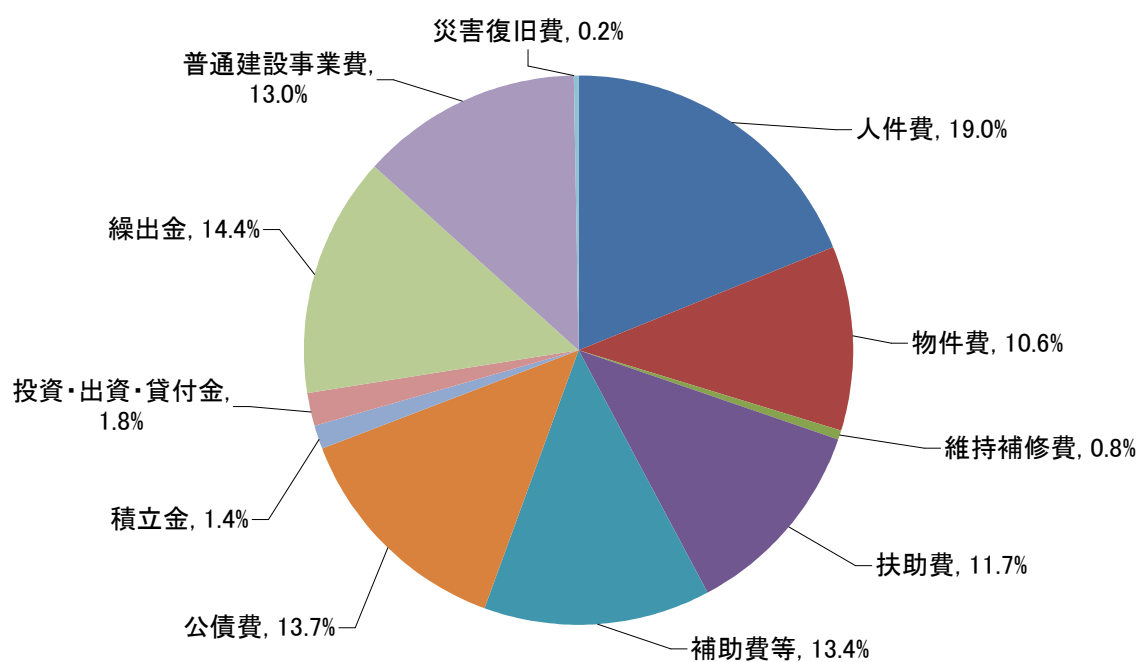
項 目	H20	H21	増減	増減比
人 件 費	6,419,790	6,229,733	△ 190,057	△ 3.0 %
物 件 費	3,129,068	3,478,141	349,073	11.2 %
維 持 補 修 費	289,281	259,349	△ 29,932	△ 10.3 %
扶 助 費	3,691,909	3,827,414	135,505	3.7 %
補 助 費 等	4,180,194	4,395,966	215,772	5.2 %
公 債 費	3,958,904	4,470,973	512,069	12.9 %
積 立 金	856,961	470,068	△ 386,893	△ 45.1 %
投資・出資・貸付金	500,540	582,038	81,498	16.3 %
繰 出 金	4,944,739	4,692,976	△ 251,763	△ 5.1 %
普 通 建 設 事 業 費	3,858,760	4,266,853	408,093	10.6 %
災 害 復 旧 費		50,459	50,459	%
計	31,830,146	32,723,970	893,824	2.8 %

3 平成21年度普通会計決算各数値の構成比

(1) 歳入



(2) 歳出



Ⅲ 健全化判断比率の状況について

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定され、地方公共団体の財政の健全化に関する指標の算定及び公表が義務付けられました。これにより、平成21年度決算により算定された指標は下記のとおりです。

区 分		平成21年度	(指数等の説明)
健全化判断比率	実質赤字比率	—	普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。平成21年度たつの市決算の場合12.51%以上(財政規模により異なる)で早期健全化基準、20%以上で財政再生基準が適用となる。
	連結実質赤字比率	—	全会計を対象とした実質赤字(又は資金不足額)の標準財政規模に対する比率。平成21年度たつの市決算の場合17.51%以上(財政規模により異なる)で早期健全化基準、40%以上で財政再生基準が適用となる。 ※財政再生基準適用に係る経過措置
	実質公債費比率	15.0%	普通会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。18%以上で地方債の発行に際し許可が必要となり、25%以上で早期健全化基準、35%以上で財政再生基準が適用となる。
	将来負担比率	118.9%	普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。350%以上で早期健全化基準が適用となる。
資金不足比率	下水道事業特別会計	—	公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率。20%以上で経営健全化基準(普通会計の早期健全化基準に相当)が適用となる。
	農業集落排水事業特別会計	—	
	前処理場事業特別会計	—	
	と畜場事業特別会計	—	
	病院事業会計	—	
	水道事業会計	—	
	国民宿舎事業会計	4.7%	

Ⅳ 平成21年度市税状況及び住民負担状況について

市民の皆さんに負担していただいております市税の状況及び1人当たり並びに1世帯当たりの負担状況は、別表のとおりであります。

下記の市税決算の状況は、平成21年度の予算額総額に対する平成21年度決算状況であります。収入率は予算に対し101.9%、調定に対しては88.3%となっております。

次に住民負担の状況であります。この表は、平成17年度は旧1市3町及びたつの市の決算合計額、平成18～21年度はたつの市の決算額を各年度の出納閉鎖時点（5月31日現在）における人口・世帯数（平成17年度～平成21年度はたつの市）で算出したものです。

1 市税決算の状況

（単位：千円・％）

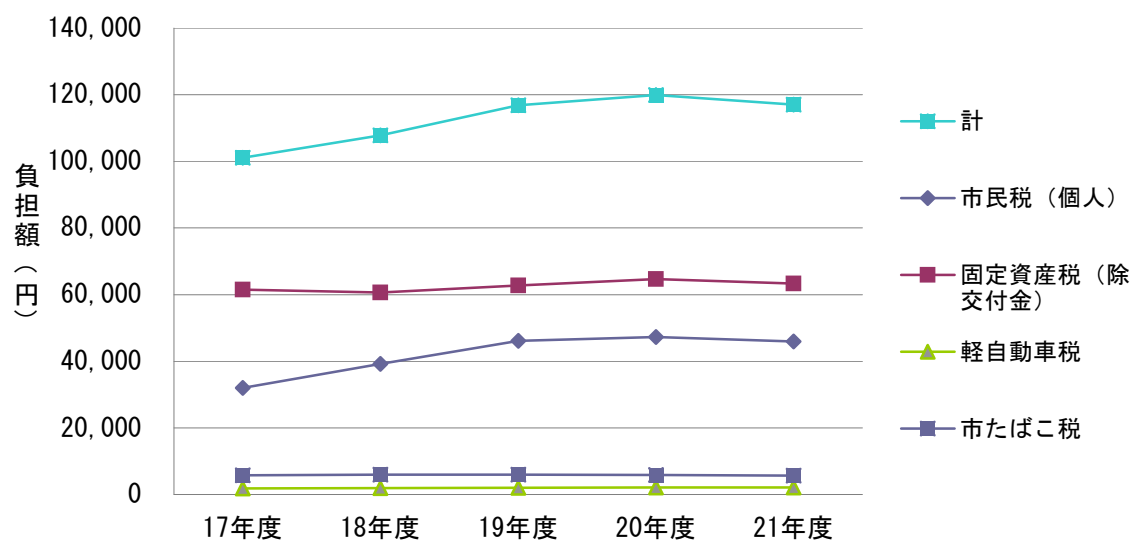
区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比
市 民 税	4,230,435	4,763,768	4,355,905	103.0	91.4
（うち個人市民税）	3,609,227	4,042,099	3,660,229	101.4	90.6
（うち法人市民税）	621,208	721,669	695,676	112.0	96.4
固 定 資 産 税	5,024,600	6,050,623	5,076,172	101.0	83.9
軽 自 動 車 税	170,092	173,650	169,251	99.5	97.5
市 た ば こ 税	453,140	460,546	460,546	101.6	100.0
特 別 土 地 保 有 税	1	0	0	0.0	—
都 市 計 画 税	473,223	496,768	483,775	102.2	97.4
合 計	10,351,491	11,945,355	10,545,649	101.9	88.3

2 住民負担の状況

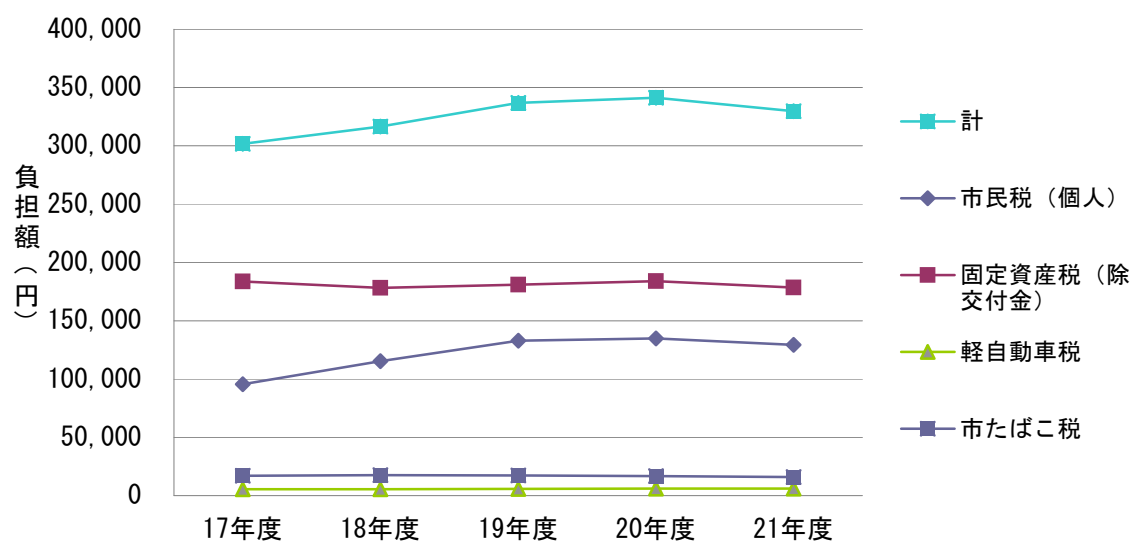
(1) 住民負担の状況表

区 分	決算年度	調定額(千円)	負 担 額	
			一人当たり (円)	一世帯当たり (円)
市民税 (個人)	21	3,723,172	45,910	129,367
	20	3,869,395	47,310	134,709
	19	3,781,844	46,131	133,004
	18	3,223,716	39,228	115,239
	17	2,637,497	31,995	95,443
固定資産税 (除交付金)	21	5,135,860	63,329	178,452
	20	5,286,056	64,631	184,029
	19	5,140,696	62,706	180,793
	18	4,983,387	60,641	178,143
	17	5,072,385	61,532	183,555
軽自動車税	21	173,650	2,141	6,033
	20	169,622	2,073	5,905
	19	161,748	1,973	5,688
	18	156,958	1,909	5,610
	17	152,468	1,849	5,517
市たばこ税	21	460,546	5,678	16,002
	20	479,256	5,859	16,684
	19	491,430	5,994	17,283
	18	493,375	6,003	17,636
	17	473,544	5,744	17,136
計	21	9,493,228	117,058	329,854
	20	9,804,329	119,873	341,327
	19	9,575,718	116,804	336,768
	18	8,857,436	107,781	316,628
	17	8,335,894	101,120	301,651

(2) 一人当たり負担額（円）



(3) 一世帯当たり負担額（円）



V 市債の状況について

市が行う各種の建設事業又は災害復旧事業には、一時に多くの資金を必要とします。

これらの資金を年度内の収入で賄うことができないとき、又は事業効果が後年に及ぶため、後年度に負担を分散することが公正であるときは、国や県、金融機関等からその資金を借り入れて事業を行います。

その市債の平成21年度末の現在高は、別表のとおりとなっております。

1 市債の状況

(単位：千円)

科 目	平成21年度末現在高	摘 要
1 一 般 公 共 事 業 債	2,037,970	急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 事 業 等
2 一 般 単 独 事 業 債	18,039,184	
合 併 特 例 債	8,532,784	道 路 新 設 改 良 事 業 等
地 域 総 合 整 備 事 業 債	4,061,980	総 合 文 化 会 館 建 設 事 業 等
地 方 道 整 備 等 事 業 債	2,438,830	道 路 新 設 改 良 事 業
一 般 事 業 債 (河 川 等 分)	305,206	河 川 改 良 事 業
そ の 他 事 業 債	2,700,384	
3 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	1,631,604	公 営 住 宅 建 設 事 業
4 学 校 教 育 施 設 整 備 事 業 債	1,239,430	学 校 等 増 改 築 事 業
5 災 害 復 旧 事 業 債	143,699	土 木 ・ 教 育 ・ 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 事 業
6 一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業 債	224,900	村 づ く り 交 付 金 事 業 等
7 社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	21,701	放 課 後 児 童 健 全 育 成 事 業 等
8 一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	39,525	
9 辺 地 対 策 事 業 債	205,524	中 山 間 地 域 総 合 整 備 事 業 等
10 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 債	33,300	公 営 住 宅 建 設 用 地 購 入 事 業
11 国 の 予 算 等 貸 付 金 債	16,500	
12 地 域 改 善 対 策 特 定 事 業 債	15,436	
13 一 般 会 計 出 資 債	1,076,860	水 道 事 業 出 資 債
14 財 源 対 策 債	612,820	
15 臨 時 財 政 特 例 債	41	
16 減 税 補 て ん 債	1,349,603	
17 減 収 補 て ん 債	11,960	
18 臨 時 税 収 補 て ん 債	257,347	
19 臨 時 財 政 対 策 債	8,986,497	
20 調 整 債	3,700	
21 県 貸 付 金	2,898,680	県 無 利 子 借 入 金
一 般 会 計 計	38,846,281	
介 護 保 険 事 業	0	
下 水 道 事 業	40,951,090	
農 業 集 落 排 水 事 業	5,541,727	
前 処 理 場 事 業	5,793,467	
特 別 会 計 計	52,286,284	
病 院 事 業	576,999	
水 道 事 業	2,785,800	
国 民 宿 舎 事 業	847,240	
企 業 会 計 合 計	4,210,039	
合 計	91,132,565	

一 人 当 た り 公 債 費 残 高	1,123,734 円
---------------------	-------------

平 成 22 年 5 月 31 日 現 在 人 口	81,098 人
---------------------------	----------

Ⅵ 一時借入金の状況について

1 一時借入金について

一時借入金は、予算の執行において、支出額に対し収入額が不足する場合に、資金操作として、国や銀行から一時的に借り入れ、支払金に充当するものでありますが、平成２２年４月１日から平成２２年９月３０日までの一時借入金の累計額は、下記のとおりとなっております。

自 平成２２年４月１日～至 平成２２年９月３０日 (単位：千円)

区 分	一般会計		特別会計		合 計	
	政府資金	民間資金	政府資金	民間資金	政府資金	民間資金
３ 月 末 現 在 高	0	0	0	0	0	0
借 入 額	0	0	0	0	0	0
償 還 額	0	0	0	0	0	0
９ 月 末 現 在 高	0	0	0	0	0	0

2 繰替運用について

繰替運用は、予算の執行において、支出額に対し収入額が不足する場合に、資金操作として基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて支払金に充当するものでありますが、平成２２年４月１日から平成２２年９月３０日までの繰替運用の累計額は、下記のとおりとなっております。

自 平成２２年４月１日～至 平成２２年９月３０日 (単位：千円)

区 分	一般会計		特別会計		合 計	
	基金名	金額	基金名	金額	基金名	金額
３ 月 末 現 在 高	財政調整基金外	0	介護給付費準備基金外	0		0
繰 入 額	財政調整基金外	5,498,700	介護給付費準備基金外	0		5,498,700
繰 戻 額	財政調整基金外	5,498,700	介護給付費準備基金外	0		5,498,700
９ 月 末 現 在 高	財政調整基金外	0	介護給付費準備基金外	0		0

VII 基金の状況について

市では、年次的に計画して事業を執行していくにあたり、年度によって要する資金が異なります。これらの資金を備えておくために基金があり、一般財源として取り扱われる財政調整基金と、定められた用途に供する特定目的基金があります。各種基金の平成21年度末の状況は、別表のとおりとなっています。

名 称	設 置 の 目 的
財 政 調 整 基 金	年度間の財源の調整を行い、財政の健全性を確保するため
減 債 基 金	市債の償還財源の確保及び適正な管理により、将来にわたる財政の健全な運営に資するため
奨 学 基 金	たつの市民の子弟であって、たつの市立揖保川中学校及びたつの市立半田小学校の卒業生への奨学の一助とするため
公 共 施 設 整 備 基 金	本市の公共施設の整備並びに公共事業の円滑かつ効率的な執行を図るため
地 域 福 祉 基 金	たつの市の高齢者保健福祉の増進を図り、在宅福祉の向上、健康づくり及びボランティア活動の活発化を目的とする事業を推進するため
ふ る さ と 水 と 土 基 金	中山間地域の実情に応じた水と土の環境保全活動を積極的に推進するための資金に充てるため
ふ る さ と 応 援 基 金	たつの市のまちづくりに対する寄附金を広く募り、その寄附金を財源として、活力と魅力あるふるさとづくりを推進するため
地 域 振 興 基 金	たつの市における市民の連帯の強化及び均衡ある地域振興を図るため
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	国民健康保険事業の財政調整を図り、事業の健全な運営に資するため
介 護 給 付 費 準 備 基 金	介護保険事業の財政調整を図り、事業の健全な運営に資するため
介 護 従 事 者 処 遇 改 善 臨 時 特 例 基 金	介護従事者の処遇改善を図るという平成21年度の介護報酬の改定の趣旨等にかんがみ、当該改定に伴う介護保険料の急激な上昇を抑制するため
土 地 開 発 基 金	公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得するため

1 基金の状況

(単位：千円)

基金 / 年度		平成21年5月31日 現 在 高	平成21年度		平成22年3月31日 現 在 高	出納整理期間中の増減		平成22年5月31日 現 在 高
			取崩額	積立額		取崩額	積立額	
財 政 調 整 基 金		3,344,099	0	0	3,344,099	0	223,415	3,567,514
減 債 基 金		1,221,904	79,135	0	1,142,769	0	164,822	1,307,591
奨 学 基 金		11,449	0	80	11,529	401	0	11,128
公 共 施 設 整 備 基 金		944,894	0	0	944,894	35,000	46,400	956,294
ふるさと水と土基金		10,066	0	0	10,066	2,700	0	7,366
地 域 福 祉 基 金		838,124	0	0	838,124	0	0	838,124
地 域 振 興 基 金		3,148,904	0	0	3,148,904	0	30,000	3,178,904
ふるさと応援基金		3,400	0	0	3,400	3,400	5,350	5,350
国民健康保険財政調整基金		132,757	0	0	132,757	0	604	133,361
介護給付費準備基金		408,079	0	0	408,079	46,000	18,009	380,088
介護従事者処遇改善臨時特例基金		40,349	0	0	40,349	13,449	282	27,182
土地開発基金	現 金	892,149	17,741	0	874,408	0	3,331	877,739
	土 地	(126,267㎡) 381,815	0	17,741	(134,331㎡) 399,556	0	0	(134,331㎡) 399,556
合 計		11,377,989	96,876	17,821	11,298,934	100,950	492,213	11,690,197
					平成22年5月31日現在人口		81,098 人	
					住民一人当たり基金残高		144,149 円	

Ⅷ 平成２２年度予算（上半期）執行状況について

平成２２年度は、「自然と歴史と先端科学技術が調和し一人ひとりが輝くまち」の実現に向けて、行財政改革を推進し、安全・安心のまちづくり及び地域医療の充実等、市民生活に密着した事業に重点を置いた市政展開を図っております。

具体的には、合併特例債等を活用し、幹線道路の整備、駅周辺整備を実施するとともに、教育施設の耐震補強をはじめとする安全かつ安心な生活環境の整備の充実を目指しています。

また、本市の独自性のあるソフト事業については、創意工夫を凝らしながら、少子化対策、次世代を担う人づくり及び市民が健やかに暮らせる環境づくりを推進する、「魅力と活力ある 未来投資型予算」を編成し、事業の展開を図っています。

1 平成22年度一般会計及び特別会計上半期予算執行状況表

(1) 総括

(単位：千円・%)

区 分 会 計		現 計	収 入		支 出	
		予 算 額	収入済額	予算比	支出済額	予算比
一 般 会 計		33,061,757	16,070,594	48.6	13,751,588	41.6
特 別 会 計	学校給食センター事業	248,531	78,801	31.7	121,657	49.0
	土地取得造成事業	4,000	1,578	39.5	0	0.0
	揖龍広域センター事業	5,733	6,125	106.8	2,397	41.8
	揖龍公平委員会事業	906	358	39.5	588	64.9
	国民健康保険事業	8,636,734	3,695,918	42.8	4,711,154	54.5
	老人保健医療事業	19,583	16,982	86.7	8,617	44.0
	後期高齢者事業	796,050	293,711	36.9	330,533	41.5
	介護保険事業	4,817,715	1,998,650	41.5	2,363,736	49.1
	下水道事業	3,898,365	391,377	10.0	1,919,106	49.2
	農業集落排水事業	479,851	37,325	7.8	225,990	47.1
	前処理場事業	1,921,768	215,090	11.2	895,630	46.6
	と畜場事業	50,797	20,068	39.5	24,191	47.6
合 計		53,941,790	22,826,577	42.3	24,355,187	45.2

(2) 一般会計の内訳

(歳 入)

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比
1 市 税	10,079,960	11,509,782	6,352,786	63.0	55.2
2 地 方 譲 与 税	320,500	98,463	98,463	30.7	100.0
3 利 子 割 交 付 金	40,000	16,929	16,929	42.3	100.0
4 配 当 割 交 付 金	20,000	9,502	9,502	47.5	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	10,000	0	0	0.0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	720,000	432,474	432,474	60.1	100.0
7 ゴルフ場利用税交付金	32,000	11,958	11,958	37.4	100.0
8 自動車取得税交付金	130,000	41,511	41,511	31.9	100.0
9 地 方 特 例 交 付 金	152,000	166,896	166,896	109.8	100.0
10 地 方 交 付 税	9,480,000	7,879,979	5,737,066	60.5	72.8
11 交通安全対策特別交付金	18,000	9,118	9,118	50.7	100.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	564,403	263,511	233,192	41.3	88.5
13 使 用 料 及 び 手 数 料	464,795	315,124	224,654	48.3	71.3
14 国 庫 支 出 金	3,485,682	2,791,204	1,249,374	35.8	44.8
15 県 支 出 金	1,895,121	494,721	227,905	12.0	46.1
16 財 産 収 入	84,273	57,799	49,748	59.0	86.1
17 寄 附 金	16,019	9,651	9,341	58.3	96.8
18 繰 入 金	390,546	0	0	0.0	0.0
19 繰 越 金	1	233,509	233,509	23,350,900.0	100.0
20 諸 収 入	1,262,157	1,270,678	288,171	22.8	22.7
21 市 債	3,896,300	0	0	0.0	0.0
合 計	33,061,757	25,612,809	15,392,597	46.6	60.1

(歳 出)

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額	予算比 (支出率)	備 考
1 議 会 費	251,946	119,201	47.3	
2 総 務 費	3,330,519	1,643,128	49.3	予備費充用 1,466
3 民 生 費	8,797,317	3,095,110	35.2	予備費充用 6
4 衛 生 費	2,726,270	1,169,177	42.9	
5 労 働 費	275,170	177,280	64.4	
6 農 林 水 産 業 費	920,791	229,959	25.0	
7 商 工 費	603,312	476,901	79.0	
8 土 木 費	6,298,234	506,087	8.0	予備費充用 275
9 消 防 費	1,475,228	688,730	46.7	予備費充用 2,019
10 教 育 費	2,688,328	1,168,214	43.5	予備費充用 427
11 災 害 復 旧 費	81,689	1,007	1.2	
12 公 債 費	4,388,943	2,261,091	51.5	
13 諸 支 出 金	1,198,203	0	0.0	
14 予 備 費	25,807	0	0.0	
合 計	33,061,757	11,535,885	34.9	

(3) 特別会計の内訳

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比
学 校 給 食 セ ン タ ー 事 業	248,531	692,000	71,477	28.8	10.3
土 地 取 得 造 成 事 業	4,000	1,371	349	8.7	25.5
揖 龍 広 域 セ ン タ ー 事 業	5,733	6,125	6,125	106.8	100.0
揖 龍 公 平 委 員 会 事 業	906	359	359	39.6	100.0
国 民 健 康 保 険 事 業	8,636,734	7,553,598	2,917,182	33.8	38.6
老 人 保 健 医 療 事 業	19,583	16,982	16,982	86.7	100.0
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	796,050	614,596	275,081	34.6	44.8
介 護 保 険 事 業	4,817,715	3,969,563	1,744,893	36.2	44.0
下 水 道 事 業	3,898,365	583,590	325,144	8.3	55.7
農 業 集 落 排 水 事 業	479,851	43,535	28,295	5.9	65.0
前 処 理 場 事 業	1,921,768	399,622	188,249	9.8	47.1
と 畜 場 事 業	50,797	20,247	20,068	39.5	99.1
合 計	20,880,033	13,901,588	5,594,204	26.8	40.2

(歳 出)

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額	予算比 (支出率)	備 考
学 校 給 食 セ ン タ ー 事 業	248,531	99,851	40.2	
土 地 取 得 造 成 事 業	4,000	0	0.0	
揖 龍 広 域 セ ン タ ー 事 業	5,733	2,052	35.8	
揖 龍 公 平 委 員 会 事 業	906	579	63.9	
国 民 健 康 保 険 事 業	8,636,734	3,755,204	43.5	
老 人 保 健 医 療 事 業	19,583	0	0.0	
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	796,050	265,584	33.4	
介 護 保 険 事 業	4,817,715	2,363,736	49.1	
下 水 道 事 業	3,898,365	1,792,997	46.0	
農 業 集 落 排 水 事 業	479,851	217,642	45.4	
前 処 理 場 事 業	1,921,768	726,726	37.8	
と 畜 場 事 業	50,797	19,975	39.3	
合 計	20,880,033	9,244,346	44.3	

あ と が き

以上、簡単でありますが平成２１年度決算（見込み）及び平成２２年度上半期におけるたつの市の財政状況について説明いたしました。現在、国の経済は、長引く不況の影響を受け、企業収益並びに雇用環境の悪化を招き、深刻な状況となっております。

また、社会情勢、経済情勢の変動に照応して、地方公共団体への行政需要は限りなく拡大しております。

そうした中で本市におきましては、財政の健全化及び財政秩序の確立を図るため、行政各般について簡素合理化、経費の節減等行政改革に鋭意努力を傾注しているところでありますが、財源の許される範囲内において、最大限の行政需要にお応えできるよう努力を重ねてまいり所存でありますので、市民の皆様のより一層の御支援、御協力をお願いいたします。